

環境省 地球環境研究総合推進費プロジェクト

「アジア地域における経済発展による環境負荷評価及びその低減を実現する政策研究」

ワーキングペーパー NO. 3

電子出版日：2007 年2 月1 日

ベトナムにおける貧困とコーヒーの研究

東京大学 東洋文化研究所 池本幸生

編集・発行：東京大学大学院医学系研究科人類生態学教室
地球環境研究総合推進費プロジェクト事務局

ベトナムにおける貧困とコーヒーの研究

東京大学 東洋文化研究所 池本幸生

1. ベトナムにおけるこれまでの研究活動

筆者がベトナムの研究に関わるようになるのは、JICA（国際協力機構、当時は国際協力事業団）の「ベトナム国市場経済化支援開発調査」（代表者 石川滋 一橋大学名誉教授）のフェーズ2の一環として 1996 年に始まったベトナムの貧困政策に関する研究である¹。1996 年から 98 年 3 月までのフェーズ2では家計調査に基づいて所得格差の経済分析を行なった²。この研究が、マクロ的視点に立つものであったのに対し、1999 年 9 月に始まるフェーズ3ではベトナム中部高原の少数民族の貧困問題に焦点を絞り、中部高原を中心に現地調査を行なった³。この調査が明らかにしたことは、所得分析を貧困問題に応用することの危険性であり、主流の所得分析では捉えることのできない多くの問題が見落とされているという現実であり、ときに貧困対策は実質的に少数民族の同化政策の役割を果たしていた。それは明らかにアマルティア・センの言うケイパビリティを欠いた状態（あるいは、失っていく過程）であった。

その後、ベトナム中部高原の貧困研究は、2001 年に始まる同じく JICA のプロジェクト「Growing Sub-sectors in Vietnam's Agriculture」として引き継がれる⁴。当時、コーヒー価格の暴落がコーヒー農民を貧困化させていたという点で、貧困研究と深く結びついていた。そもそも、コーヒー価格の暴落は、ベトナムの大増産による過剰生産に原因があると言われ、世界のコーヒー生産国から見れば、ベトナムはブラジルと並んで非難の対象となっていた。ベトナムは現在、世界第2位を争うコーヒー生産国であるが、90 年代初めには数多くの小規模生産国のひとつに過ぎなかった。それが、ドイモイ政策への転換と国際環境の好転によりコーヒー栽培を一挙に拡大させていった。ベトナムの数量重視の経済政策は、常に量的成長を追求する傾向が見られる。コーヒー栽培の評価においても、例えば、1 ヘクタール当たり 2 トンとか 3 トンといった数字が誇らしげに語られる。他の国では 1 ヘクタール当たり 1 トンが目標にされるのと比べれば、これらの数字はベトナム農民の優秀さを示しているように見えるかもしれない⁵。しかし、それが品質の低下を招き、一層の価格低下を引き

¹ ベトナム国市場経済化支援開発調査の概要については、『JICA フロンティア』2003 年 11 月号参照。

² その成果は池本 [1999] として公表されている。

³ その成果は池本 [2001] としてまとめられている。

⁴ その成果は Ikemoto and H'wen [2003] として公表されている。

⁵ ベトナムで栽培されるコーヒーの主な品種がロブスタであり、その他の多くの生産国ではアラビカ種が栽培されているという違いも、この生産性格差の理由である。ロブスタ種は手入れも簡単で生産性が高いのに対し、アラビカ種は栽培に手間がかかり生産性も低い。その代わり、前者の価格は後者に比べて低いという特徴を持つ。

起こしていることを考えると、1ヘクタール当りの収穫量を目標とするのは賢明な政策ではない。単に量に還元するのではなく、品質にも環境にも配慮した政策のあり方を模索する方が、国際的な非難も浴びずにすんでいたかもしれない。所得や所得に結びつく数量のみに焦点を合わせた成長志向の政策の危うさがここでも見られる。ベトナム・コーヒーの研究は、2003年から始まる科学研究費（基盤A）「砂糖・コーヒー・米にみる20世紀の大衆消費展開とアジア輸出経済の変容」（代表者：加納啓良）で継続している。また2003年には旭硝子財団の助成金「アジアにおける開発と環境研究プログラム」を受けて、コーヒーと貧困を直接結びつけた研究を行ない、2004年2月にはタイグエン大学副学長及び経済経営学部副学部長を日本に招聘し、東洋文化研究所でワークショップを開催した。

2002年から2003年にかけて国際協力銀行（JBIC）ハノイ駐在員事務所からの委託研究として、ファンリ-ファンティエト灌漑事業少数民族ベースライン調査を行なった⁶。これは、ホーチミン市より約200Km北にあるビントゥアン省の発電事業の一環としてダムを建設し、そこに住む住民の移転に伴う調査である。移転を強いられたのは少数民族であり、その生活水準の計測に必要なデータをホーチミン大学の人類学教室のティン・ファン博士らとともに収集した。

2. 東洋文化研究所とタイグエン大学経済経営学部との国際交流協定

東京大学東洋文化研究所は2006年1月にベトナムのタイグエン大学経済経営学部（Faculty of Economics & Business Management, Tay Nguyen University）と国際交流協定を締結した。タイグエン大学は1977年に設立された国立大学である。教育、医学、農学、経済経営、マルクス・レーニン主義の5学部と1研究所（人文社会科学センター）からなり、特別コース2（在職コース、予科コース）と大学院1（医科大学院）がある。全学の教員は425人（うち経済経営学部は26人）、全学の学生は7,000人（うち経済経営学部は850人）である。タイグエン大学は、ベトナム中部高原における高等教育及び学術研究の中心であり、中部高原における行政機関職員のほとんどはタイグエン大学の卒業者である。地域的事情から少数民族の割合が高く、教職員425人のうち約10%、学生7,000人のうち約30%が少数民族である。「在職コース」は大学卒業資格を希望する少数民族在職者のためのコースであり、「予科コース」は大学受験を希望する少数民族学生のためのコースである。

タイグエン大学が位置する中部高原はベトナム・ラオス・カンボジア三国国境が接する位置にあり、数多くの少数民族が住む地域であり、東南アジア研究のひとつのフロンティアである。文化や自然環境の分野だけではなく、国境を越えた経済発展の観点からも極めて重要な地域でありながら、政治的理由から、この地域に外国人研究者が入って調査することは困難であり、これまでほとんど研究は進んでいない。交流協定を締結することによって現地調査を行うことが容易になり、多くの研究者が現地研究者と協力して調査を進め、上記の分野で多くの研究成

⁶ その報告書が池本〔2004〕である。

果をあげることが期待される。協定では、この地域における経済発展・民族文化・自然環境などの分野での共同研究を行うことが盛り込まれている。

ベトナムにおける貧困の現状：所得アプローチ⁷

ベトナムは南北に細長い国である。多数を占めるキン族はその海岸沿いと紅河やメコン川デルタを中心に住んでいる。一方、国土の7割を占める山岳部を中心に、人口の16%（2002年）を占める少数民族が住んでいる。ベトナムでは1993年から約5年おきに家計調査が行なわれ、それに基づいて貧困率が推計されている。所得で測った貧困率では、少数民族の貧困率は2002年で69%であるのに対し、キン族の貧困率は23%である。貧困問題は少数民族の方がより深刻であるが、貧困層に占める割合で言えば、全人口に占めるキン族の割合の高さを反映して、貧困層の約70%がキン族である（表1および図1参照）。

表1：貧困層の民族別分布

(%)

	全人口に占める割合			各グループ内の貧困率			貧困層の分布		
	1993	1998	2002	1993	1998	2002	1993	1998	2002
全人口	100	100	100	58	37	29	100	100	100
キン族および華人	87	86	84	54	31	23	81	72	70
少数民族	13	14	16	86	75	69	19	28	30

出所）World Bank (2003)、Asian Development Bank (2002)。

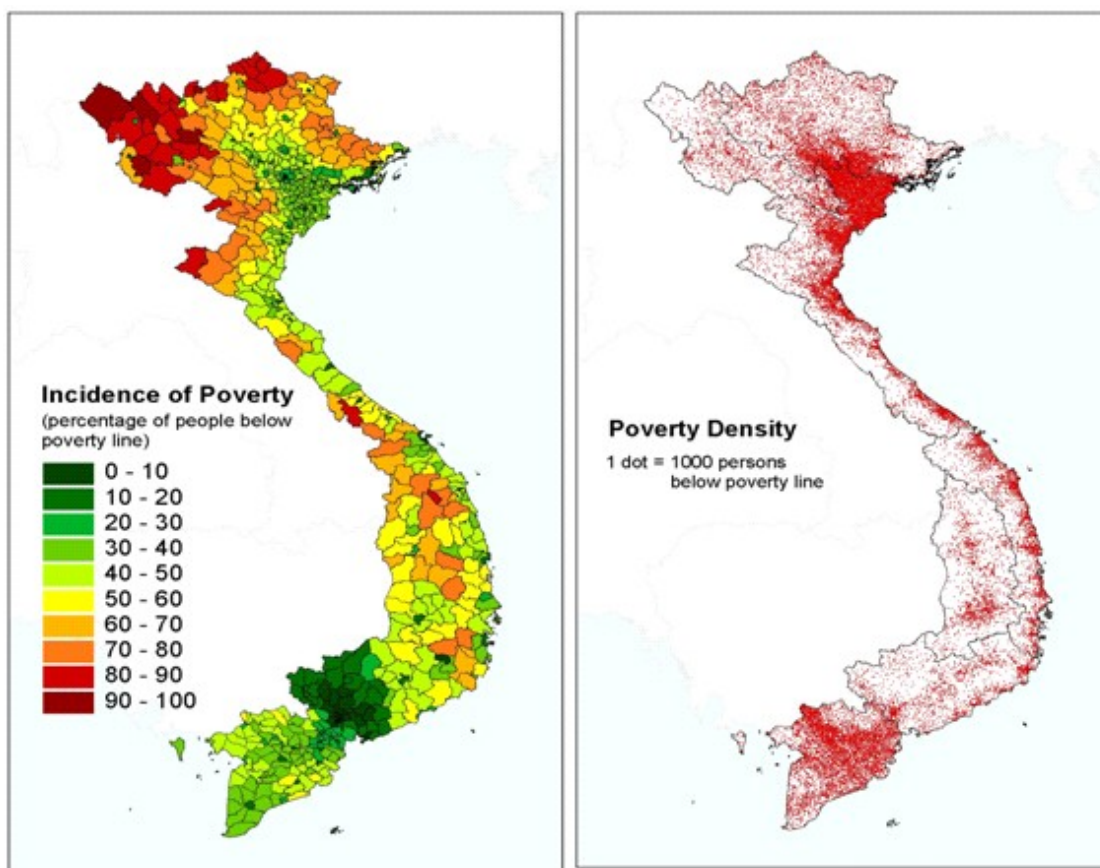
これらの数字が示しているのは、Food Poverty と呼ばれるもので、所得水準が食糧のみの購入にも不足する貧困（飢餓状態）を表している。実際には、食糧以外の支出も必要であり、その分だけ貧困線は高くなければならない。一般には、ベトナムで Overall Poverty と呼ばれる概念が用いられ、食糧以外にその他の必要最低限の支出も加えた支出額に所得が満たない貧困（一般的な貧困）を示している。表2にはその結果が示されている。いずれの指標も1993年から2002年にかけて貧困率は着実に低下してきたことを示している。

しかし、この種の分析では貧困層内部の状況が分からないという欠点を持っている。例えば、軽度の貧困と重度の貧困に分けると、両者がどのような構成になっているか分からない。もし軽度の貧困が解消しやすければ、それを解消することが手っ取り早く成果を挙げることに繋がり、重度の貧困は放置され、ときにはますます悪化するということもあるかもしれない。このような問題に対してはセン指標のような新たな貧困指標を考案することによって、ある程度は解決可能である⁸。

⁷ 本節の内容は池本・新江〔2004〕に基づいている。

⁸ 例えば、セン〔1999〕を見よ。

図1：地域別貧困率（左）と貧困分布（右）



出所) Vietnam Living Standard Survey 2002、World Bank (2003)

<http://siteresources.worldbank.org/INTPGI/Resources/Pro-Poor-Growth/vietnamDR04.pdf>

表2. 貧困率

		1993	1998	2002
貧困率 (%)	Food poverty	24.9	15	10.9
	Overall poverty	58.1	37.4	28.9
貧困線 (千ドン)	Food Poverty ⁹	750	1,287	1,381
	Overall Poverty ¹⁰	1,160	1,788	1,915

出所) General Statistical Office and State Planning Committee (1994), Phung Duc Tung (2004).

⁹ 1杯のフォーボー（ベトナム風牛肉入り麺）の中部における価格は93年に約2,000ドン、98年に約3,000ドン、02年に約5,000ドンであったから、Food poverty はフォー375杯分（1993）、429杯分（1998）、276杯分（2002）に相当する。

¹⁰ 2005年7月14日付けの英字紙によれば、2006年以降Overall poverty lineは現行の1,915千ドンから2,400千ドンへ引き上げられ、Food poverty lineは撤廃される。
<http://vietnamnews.vnagency.com.vn/showarticle.php?num=01DOM140705>

しかし、もっと深刻な問題は、それが捉えているものは本当に貧困なのかということである。まず計測の問題がある。貧困の基準として消費水準と所得水準のいずれかを用いるのが一般的である。所得には現金収入の他に、農産物の自家消費や持ち家の帰属家賃や贈与なども含まれる。現金以外のものには金額に換算するための価格が必要である。これらのデータを正確に集めることはかなり困難である。一方、消費は所得よりも正確なデータが得られると考えられがちであるが、所得と同様の問題がつきまとう。

貧困線の設定にも問題がある。必要最低限の生活の内容は地方によって異なる。例えば、冬には寒くなる北部や山岳地帯と、一年中、夏のような南部とでは衣類や住居で大きな違いが生じる。民族によって文化が違い、生活が違えば、必要な支出も違ってくる。また、それを金額で表示するために物価水準が必要となるが、物価水準は地域によって異なる。地域別の貧困線を推計してみたとしても、地域内で物価水準やライフスタイルが異なれば、それにも限界がある。これら要因を無視して貧困線を設定してみても、それが本当の貧困なのかどうか、それが何を指しているのかは自明というわけではない。

精確な推計が得られないとしても、全体的な貧困の動向を探るには所得による分析も意味がないわけではない。しかし、それを貧困対策に応用して、だれが貧困かを判定する基準として用いることは別の問題を生じさせる。まず、少ないスタッフで精確な家計調査を行なうことはほぼ不可能である。実際には、役人が鉛筆を舐めながら貧困世帯を決めている。そのとき、政府の目標は予算に反映され、その予算に従って貧困世帯の枠が設定されれば、貧困世帯は必ず政府目標に等しくなり、目標は常に達成されるという仕組みになっている¹¹。このようにして貧困削減が目標通り達成されたとしても現実の貧困はそれほど減少してはいないのだから、どこかで破綻が生じる。そこで貧困の基準（貧困線）を改訂したりする。その貧困線の設定にも恣意性が入り込む。

もっと本質的な問題は、所得が低いということは、どんな政策を採るべきかについて何の指針をも与えてくれないということである。言い方を変えれば、所得を増やすための手段は多種多様であり、貧困対策として何でもできるということになる。それは、よく言えば柔軟性であるが、悪く言えば恣意性である。貧困層のために小学校を作ると言ってもいいし、道路を造ると言ってもいいし、灌漑水路を造ると言ってもいい。貧困層が恩恵を受けそうなものであれば何でも入り込んでくる余地を残すことができる。このことは、これまで様々な形で援助に加わってきた業界がそのまま生き延びていくことを意味する。貧困層の生活とはほとんど関係ないようなプロジェクトがいまだに貧困対策として行なわれる原因はここにある。 本当なら、我々は「低所得の何が問題か」をまず問うべきなのである。そして、その問題を解決していくことこそが貧困対策であるべきなのである。この「何が問題か」に関わるのがセンの言うケイパビリティである。

¹¹ これは中部高原で行った調査で明らかになったケースである。このようなことがどこまで広く行なわれているかは分からない。

3. 物的アプローチの問題点

ベトナムでは、貧困なコミュニティ¹²を定義するために所得以外の指標も用いている。プログラム 135 (Socio-Economic Development Program in Extremely Difficult Mountainous and Remote Areas) と呼ばれる貧困対策はコミュニティを対象とし、対象とする貧困コミュニティを選定するために次のような基準が用いられている¹³。

- (1) 場所：遠隔地、国境地帯、島嶼。「開発センター」から20 km 以上離れていること。
- (2) 60%以上が貧困世帯であり、極めて厳しい条件に置かれていること。
- (3) インフラを欠いていること。交通手段が限られていて、コミュニティの中心に至る道路がないこと。電気、灌漑設備、清潔な水、学校、保健センターがないこと。
- (4) 非識字率が60%を越えること。罹患率が高いこと。後れた習慣を持っていること。コミュニケーションが困難なこと。
- (5) 生産条件が厳しいこと。自給的生产、焼畑移動耕作、林地での農業を行なっていること。森林からの収入が家計所得に占める割合が高いこと。

この他にプログラム133 (National Program on Hunger Eradication and Poverty Reduction: 略称 HEPR) と143 (National Program on HEPR and Employment Creation in the period of 2001-2005) でも同じように次のような基準を設けている。

- (1) 貧困率が25%以上であること。
- (2) 次の6つの項目のうち、3つを満たさないこと。
 1. 安全な水：清潔な水にアクセスできる世帯が30%以下であること。
 2. 電気：電気にアクセスできる世帯が50%以下であること。
 3. 交通：コミュニティの中心地に行く道路がないこと。あるいは、1年のうちの特定の時期には行けなくなること。
 4. 学校：教室の数が全生徒の70%以下しか収容できないこと。あるいは、教室が簡単な材料でできた一時的なものであること。
 5. 健康：保健センターがない、あるいは、村に診療所がないこと。
 6. 市場がないこと、あるいは一時的な市場しかないこと。

¹² 漢語は「社」、日本の町や村に当たる行政区。

¹³ プログラム 135 の法的根拠となる「ディシジョン 135 (1998 年政府首相決定第 135 号)」と、後述するプログラム 133 の法的根拠となる「ディシジョン 133 (1998 年政府首相決定第 133 号)」およびプログラム 143 の法的根拠となる「ディシジョン 143 (2001 年政府首相決定第 143 号)」についてはそれぞれ次を参照。

<http://www.undp.org.vn/projects/vie96010/cehma/document/1001.htm>

<http://www.undp.org.vn/projects/vie96010/cehma/document/1002.htm>

http://www.ilr-moj.ac.vn/law/en/2001_to_2010/%202001/200109/200109270002_en/view

このような貧困の基準を設定するということは、その基準を越えることが「貧困を解消すること」を意味する。しかし、これらの基準が満たされたとしても、それによって本当に人々の生活を改善するかどうかは明らかではない。例えば、道路や学校といったインフラが整備されたとしても、それを利用することができなければ何の意味もない。どんなに立派な学校を建てたとしても、子供たちが学校に通ってこなければ何の意味もない。財が存在するということと、それを利用するということの間には大きなギャップがある¹⁴。

これらの基準のもうひとつの問題は恣意的だということである。貧困解消に役立ちそうなことなら何でもこの基準に入れることができる。そして、その基準が満たされれば、人々の現実の生活が何も変わっていないくても、貧困は解消したことになる。このような恣意的な基準は政策を実行する方にとっては非常に都合がよい。これらの基準の中には、そこから政策が直接的に導かれるものがある。例えば、コミュニンの中心に至る道路がないことが基準であれば、道路を建設することが政策となる。電気、灌漑設備、学校、保健センターがなければ、それらを建設することが政策となる。清潔な水がなければ、それを供給することが政策となる。自給的生産、焼畑移動耕作、林地での農業を行なっていれば、それを止めさせることが政策となる。学校の教室の数が全生徒の70%以下しか収容できないなら、教室を増やすことが政策となる。教室が簡単な材料でできた一時的なものであるなら、立派な教室を建てるのが政策となる。一時的な市場しかないなら、立派な市場の建物を建てるのが政策になる¹⁵。これらの基準とそこから導きだされる政策の多くはインフラ整備に関わるものである。しかし、これらの政策がどれほど貧困削減に効果的であるかは非常に疑わしい。インフラを整備したとしても、貧困層はそれを利用することができないかもしれない。立派な学校や立派な市場を作っても、貧困層はそれを利用できないかもしれない。それらの施設は外部の業者によって外部の労働者を使って建設されれば、雇用はほとんど生まれない¹⁶。それらの施設を造るために貧困層は立ち退きを迫られるかもしれないし、これまで青空市場で売っていた人たちが、高い賃料を払えないために立派な市場からは排除されるかもしれない。結局、貧困対策の恩恵を受けるのは、貧困層ではなく、イン

¹⁴ ロールズの基本財に対するセンの批判はこの点に関するものである。セン[1999]参照。

¹⁵ ベトナムの田舎に行くと、小さな村にも立派な市場（いちば）を作られているのを見ることができる。しかし、残念なことに、全く使われていないところも多く見られる。人々は高い賃料を払って、その窮屈な市場の中でモノを売るよりも、広々とした青空の下で地べたに座り込んでモノを売る方が伝統的なやり方であり、それを好んでいるようである。なぜ市場（いちば）ばかりたくさん建てたがるのかという理由は、「市場経済化」にあるのではないかと思えてくる。市場（しじょう）経済化は、地方では市場（いちば）経済化と理解されているかのようである。地方におけるこうした実態は中央にとっても好ましいものではなく、ベトナム国家少数民族委員会が発行する『プログラム 135 ニュースレター』（*Bản tin Chương trình 135*）は毎号こうした不要不急の建物のプログラム 135 の資金を投入したコミュニンを取りあげ、無駄遣いを厳しく批判する記事を掲載している。

¹⁶ プログラム 135 の貧困削減効果には現地の雇用創出効果が含まれるが、腐敗したコミュニン幹部が外部業者や外部労働者を雇用することがままたり、『プログラム 135 ニュースレター』がそれを厳しく批判する記事を掲載している。

フラ建設を請け負う業者であったりする。学校の建物ばかりを建てたがり、その中でどんな教育が行なわれているかにはあまり関心を示さない援助団体などにとっても都合のいい基準である¹⁷。

しかし、もっと問題なのは貧困対策とは違う目的を持つ基準も忍び込ませることができるということである。「後れた習慣」が基準に入れられれば、少数民族の慣習を「後れた」ものと見なし、それを変えていことが「貧困対策」になる。「自給的生産、焼畑移動耕作、林地での農業を行なっていること」が基準に入れられれば、それを止めさせることが「貧困対策」になる。焼畑が森林破壊の原因となっているという（疑わしい）理由によって焼畑を止めさせたいと思っているのなら、環境政策として取り上げられるべきであって、貧困対策として取り上げられるべきではない。平等な権利を持つはずの山岳少数民族から、伝統的な生き方をするという選択肢を奪うためにはもっとまともな理由が必要である。すべてのことを「貧困」で解釈しようとするやり方は本質を見誤ることになる。

貧困を所得で決めるにせよ、物的条件によって決めるにせよ、そこには恣意性がつきまとう。貧困対策が所得を増やすことであれば、所得を増やすためなら何であってもいいということになる。物的条件であれば、それに対応する貧困対策はもっと限定的になるが、しかし、最初に物的条件を決める段階ですでに「何でもあり」の状態になっている。このような恣意的な指標によって恣意的な政策が行なわれれば、貧困は解消しないかもしれないし、貧困を悪化させるかもしれない。そして、このような恣意的な指標では、その悪化を捉えることはできない。例えば、少数民族は伝統的な生活を選択したいと思っても、それは貧困な生活だからという理由で、その選択は認められないかもしれない。選択の自由が奪われるということは、広い意味での（そして、真の意味での）貧困を示している。貧困とは、「必要最低限の人間らしい生活」さえ満たされない状態である。それは所得のような指標によっては捉えることのできないものである。だとすれば、生活の良さを直接捉えようとする多元的アプローチが不可欠になってくる。そのような概念が、ケイパビリティである¹⁸。

今後の課題

現在、本調査に関してタイグエン大学およびホーチミン大学に協力を要請しているところである。タイグエン大学側のカウンターパートが経済経営学部であり、これまで健康調

¹⁷ 教育でもっと緊急に必要なのは建物ではなく、教科書である。その方がずっとコストが低く、効果は高いのに、教科書に支援しようとする団体は多くはない。

¹⁸ ケイパビリティについては拙稿「政策立案」の章に書いているのでそちらを参照していただきたい。

査の経験がないことから交渉は難航している。一方、ホーチミン大学の人類学研究科は健康分野の研究を進めていこうとしていることから、われわれとの共同研究に積極的である。

調査地としては、中部高原のコーヒー産地、ビントゥアン省のファンラム、ホーチミン市、カンボジア国境に近いクメール族の地域などを候補に挙げている。うまくいけば、2007年4月に調査を開始できそうである。

参考文献

- (1) Asian Development Bank, *Promoting Ethnic Minority Development in Vietnam*, Asian Development Bank, Manila, 2002.
- (2) Human Rights Watch, *Repression of Montagnards: Conflict over land and religion in Vietnam's Central Highlands*, Human Rights Watch, New York, 23 May.2002.
- (3) _____, "Poverty Alleviation Policies and Ethnic Minority People in Vietnam" presented at a conference on "Justice and Poverty: Examining Sen's Capability Approach," Von Hügel Institute, St Edmund's College, University of Cambridge, 6-7 June 2001.
- (4) World Bank, *Vietnam Development Report 2004*, World Bank Vietnam, Hanoi, 2003.
- (5) 池本幸生「ヴェトナムの格差と貧困問題」石川滋・原洋之介編『ヴェトナム経済の市場経済化』東洋経済新報社 1999年7月15日.
- (6) _____「センの潜在能力アプローチと東南アジアの貧困問題」『アジアと日本』 317号, 2000年6月, pp.4-22、アジア社会問題研究所.
- (7) _____「ベトナムにおける少数民族の貧困対策：潜在能力アプローチ」国際協力事業団『ベトナム国市場経済化支援開発調査 報告書』2001年7月.
- (8) 池本幸生編『国際協力銀行ハノイ駐在員事務所委託ファンリ-ファンティエト灌漑事業少数民族ベースライン調査最終報告書』株式会社ユーティシーイー、東京 2004年.
- (9) Ikemoto Yukio and H'wen Nie Kdam, "Growing Sub-sectors in Vietnam's Agriculture: Coffee Sub-sector", in Prof. Yoichi Izumida and Dr. Le Hong Thai eds., *Growing Sub-sectors in Vietnam's Agriculture*, Ministry of Planning and Investment, Vietnam and Japan International Cooperation Agency, 2003, pp. 165-196.
- (10) 新江利彦「ベトナム中部高原における開発の歴史と山岳民」『ベトナムの社会と文化』第4号、2003年3月, pp.89-109、風響社.
- (11) セン、アマルティア『不平等の再検討——潜在能力と自由——』岩波書店 1999年（池本幸生、野上裕生、佐藤仁 訳）. (Sen, Amartya, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press.)